

半 期 報 告 書

(第91期中) 自 平成17年 4月 1日
至 平成17年 9月30日

日 本 水 産 株 式 会 社

(081003)

第91期中（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

半 期 報 告 書

- 1 本書は半期報告書を証券取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成17年12月16日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書を末尾に綴じ込んでおります。

日 本 水 産 株 式 会 社

目 次

	頁
第91期中 半期報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	4
3 【関係会社の状況】	4
4 【従業員の状況】	4
第2 【事業の状況】	5
1 【業績等の概要】	5
2 【生産、受注及び販売の状況】	7
3 【対処すべき課題】	8
4 【経営上の重要な契約等】	8
5 【研究開発活動】	8
第3 【設備の状況】	9
1 【主要な設備の状況】	9
2 【設備の新設、除却等の計画】	9
第4 【提出会社の状況】	10
1 【株式等の状況】	10
2 【株価の推移】	13
3 【役員の状況】	13
第5 【経理の状況】	14
1 【中間連結財務諸表等】	15
2 【中間財務諸表等】	46
第6 【提出会社の参考情報】	61
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	62
中間監査報告書	
前中間連結会計期間	63
当中間連結会計期間	65
前中間会計期間	67
当中間会計期間	69

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成17年12月16日

【中間会計期間】 第91期中(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

【会社名】 日本水産株式会社

【英訳名】 NIPPON SUISAN KAISHA, LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 垣 添 直 也

【本店の所在の場所】 東京都千代田区大手町二丁目6番2号

【電話番号】 東京03(3244)7196

【事務連絡者氏名】 総務部法務課長 色 摩 喜 弘

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区大手町二丁目6番2号

【電話番号】 東京03(3244)7196

【事務連絡者氏名】 総務部法務課長 色 摩 喜 弘

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2 1)

株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜1 8 16)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第89期中間	第90期中間	第91期中間	第89期	第90期
会計期間	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
売上高 (百万円)	246,879	257,611	263,928	494,644	510,889
経常利益 (百万円)	3,810	6,040	6,085	8,643	12,615
中間(当期)純利益 (百万円)	2,016	3,178	2,282	3,117	6,138
純資産額 (百万円)	78,221	82,560	95,093	81,590	88,505
総資産額 (百万円)	336,143	333,802	353,086	326,224	331,519
1株当たり純資産額 (円)	282.59	298.37	343.85	294.21	319.28
1株当たり中間 (当期)純利益金額 (円)	7.28	11.49	8.25	10.66	21.50
潜在株式調整後1株当 り中間(当期)純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	23.3	24.7	26.9	25.0	26.7
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,429	3,347	737	19,621	22,738
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	7,906	6,416	6,531	16,157	15,338
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	431	4,064	7,102	10,052	6,839
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	9,925	9,893	9,561	7,331	9,585
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (人)	6,246 〔5,210〕	7,736 〔6,503〕	8,134 〔6,322〕	6,776 〔5,011〕	7,744 〔6,433〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載をしていない。

(2) 提出会社の最近3中間会計期間及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第89期中間	第90期中間	第91期中間	第89期	第90期
会計期間	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
売上高 (百万円)	157,406	163,462	168,404	321,915	321,434
経常利益 (百万円)	448	2,411	3,638	1,044	5,500
中間(当期)純利益 (百万円)	84	1,294	1,802	1,871	3,256
資本金 (百万円)	23,729	23,729	23,729	23,729	23,729
発行済株式総数 (株)	277,210,277	277,210,277	277,210,277	277,210,277	277,210,277
純資産額 (百万円)	60,115	64,118	72,357	64,781	67,604
総資産額 (百万円)	252,160	243,799	253,033	241,032	242,637
1株当たり純資産額 (円)	217.18	231.71	261.63	233.89	244.10
1株当たり中間 (当期)純利益金額 (円)	0.31	4.68	6.52	6.58	11.48
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益金額 (円)					
1株当たり中間 (年間)配当額 (円)	2.50	2.50	3.50	5.00	6.00
自己資本比率 (%)	23.8	26.3	28.6	26.9	27.9
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (人)	1,196 〔1,083〕	1,191 〔1,191〕	1,195 〔1,147〕	1,168 〔1,111〕	1,197 〔1,202〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額は、潜在株式がないため記載していない。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社に異動はない。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、連結子会社であるGORTON'S INC.は米国のKING&PRINCE SEAFOOD CO.を平成17年7月2日に取得した。取得後の議決権の所有割合は100%である。又、(株)ニッスイ SHIPPING(連結子会社)は平成17年7月27日付で清算終了した。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成17年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
水産事業	3,915〔1,942〕
加工事業	2,432〔3,896〕
物流事業	602〔175〕
医薬品事業	389〔113〕
その他事業	551〔139〕
全社(共通)	245〔57〕
合計	8,134〔6,322〕

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載している。

(2) 提出会社の状況

平成17年9月30日現在

従業員数(人)	1,195〔1,147〕
---------	--------------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載している。

(3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はない。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間期におけるわが国経済は、企業収益の改善に伴い民間設備投資が増加し、雇用情勢も改善の兆しを見せ、個人消費は緩やかに増加した。世界経済については、米国や中国を中心とするアジアにおいて景気は拡大しているが、原油価格の高騰があるなど先行きは不透明な状況にある。

当社および当社グループ業界においては、わが国では消費者物価の低迷が続き、加工製品においては原料価格の上昇や市場での企業間競争が激化するなど、厳しい事業環境にあった。米欧においては、冷凍食品などで依然として激しい競争が続いているが、水産物需要は拡大し、すりみ、鮭鱒等の価格が堅調に推移するなどの事業環境にあった。

このような状況下で、当社および当社グループは中期経営方針「TGL計画」(Toward Global Links)をグループ全社一丸となって推進し、自らの強みを最も蓄積してきた「水産資源を顧客価値に変換する」領域でさらにメーカー機能を強化し、生産・販売拠点のグローバル化を図るとともに、お客さま一人一人にご満足いただける安全・安心な商品をお届けするため品質保証体制の強化に努めてきた。

その結果、当中間期における営業成績は、水産事業は順調に推移し、加工事業はファイン関連製品などが順調に推移したものの、日本において家庭用冷凍食品や加工品および北米において水産調理冷凍食品が苦戦したため、売上高は2,639億28百万円(前年同期比63億16百万円、2.5%増)、営業利益は60億67百万円(前年同期比28百万円、0.5%増)、経常利益は60億85百万円(前年同期比45百万円、0.8%増)となった。

特別損益の部においては、特別利益として固定資産売却益や投資有価証券売却益など17億98百万円を計上し、特別損失として固定資産処分損や減損損失など24億32百万円を計上したため、中間純利益は22億82百万円(前年同期比8億95百万円、28.2%減)となった。

1) 事業の主な種類別セグメントの業績

(1) 水産事業

水産事業については、グローバルな視点で生産・加工から販売まで一貫管理する仕組みづくりを推進し、すりみ価格も堅調に推移したため、売上高は1,105億57百万円(前年同期比9億41百万円増)となり、営業利益は25億51百万円(前年同期比11億93百万円増)となった。

(2) 加工事業

加工事業については、チルド食品の事業拡大により、売上高は1,352億25百万円(前年同期比54億27百万円増)となったが、家庭用冷凍食品の販売費の増加や加工品の原料価格が上昇したことに加えてチルド食品事業拡大時のコスト負担などがあり、また北米の水産調理冷凍食品において激しい企業間競争があったため、営業利益は29億55百万円(前年同期比17億48百万円減)となった。

(3) 物流事業

物流事業については、前期末に海運事業を整理した影響により売上高は62億57百万円(前年同期比5億58百万円減)となったが、効率的な事業運営とコスト削減に努めるとともに冷蔵倉庫事業において取扱数量が増加したため、営業利益は10億95百万円(前年同期比3億27百万円増)となった。

(4) 医薬品事業

医薬品事業については、健康食品市場の拡大に伴い健康食品などの売り上げを伸ばしたので、売上高は72億8百万円(前年同期比3億円増)となり、営業利益は6億29百万円(前年同期比1億55百万円増)となった。

2) 所在地別セグメントの業績

(1) 日本

水産事業はすりみ価格が堅調に推移したことに加えて鮭鱒やミールの販売数量も伸び、加工事業は調理冷凍食品の「鶏唐揚げ」や自然解凍シリーズに加えてチルド食品、ファイン関連製品も売り上げを伸ばしたので、売上高は2,314億26百万円(前年同期比61億75百万円増)となったが、加工事業において販売費の増加や原料価格の上昇に加えてチルド食品事業拡大時のコスト負担があったので、営業利益は56億33百万円(前年同期比3億24百万円減)となった。

(2) 北米

米国において水産事業、加工事業を営んでおり、水産事業は堅調に推移したので、加工事業において水産調理冷凍食品の販売費の増加があったが、売上高は267億96百万円(前年同期比86百万円増)となり、営業利益は16億12百万円(前年同期比28百万円増)となった。

(3) 南米

アルゼンチン、チリなどにおいて水産事業を営んでおり、ヨーロッパで当社グループ内の販売網再編により売り上げが伸び、また養殖鮭鱒の販売価格が堅調に推移したので、売上高は18億80百万円(前年同期比8億27百万円増)となり、営業利益は1億43百万円(前年同期比4億55百万円増)となった。

(4) その他

アジア、ヨーロッパにおいて水産事業を営んでおり、当社グループ内でヨーロッパでの販売網再編を行なった影響やアジアにおける養殖事業のコスト負担があったことなどから、売上高は38億25百万円(前年同期比7億72百万円減)となり、営業損失は1億28百万円(前年同期比1億85百万円減)となった。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間期の営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同期比40億84百万円減の7億37百万円となった。これは主として、税金等調整前中間純利益54億51百万円(前年同期比1百万円減)、減価償却費62億4百万円(前年同期比4億34百万円増)となったが、売上高の増加等による運転資金(売上債権、たな卸資産、買掛債務の増減)が105億5百万円(前年同期比45億45百万円増)、法人税等の支払額が11億62百万円(前年同期比4億62百万円減)となったことによるものである。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同期比1億14百万円支出増の65億31百万円となった。これは主として、水産事業においてチリ国で養殖事業設備を取得したことや、加工事業において千葉県八千代市にチルド食品工場を新設したことおよび食品加工工場の増力化投資など有形固定資産の取得が81億14百万円(前年同期比21億39百万円増)あったが、有形固定資産および投資有価証券の売却が30億47百万円(前年同期比15億17百万円増)あったことなどによるものである。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の調達などにより71億2百万円(前年同期比30億38百万円増)となった。

以上の結果、現金及び現金同等物の中間期末残高は95億61百万円(前年同期比3億31百万円減)となった。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
水産事業	29,605	10.0
加工事業	86,141	1.2
医薬品事業	4,506	4.5
合計	120,253	1.2

(注) 1 金額は販売価格による。

2 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

(2) 受注実績

受注生産は行っていない。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
水産事業	110,557	0.9
加工事業	135,225	4.2
物流事業	6,257	8.2
医薬品事業	7,208	4.3
その他事業	4,678	4.6
合計	263,928	2.5

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において当社グループ(当社及び当社の関係会社)が対処すべき課題について、重要な変更及び新たに生じた課題はない。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等はない。

5 【研究開発活動】

当社グループ(当社及び連結子会社)は、海洋資源をもとにした水産製品、食品から、医薬品、養殖魚の飼料まで、「食」と「健康」に関する研究開発を行っている。

当中間連結会計期間におけるグループ全体の研究開発費は15億16百万円で、各事業別の研究の状況及び研究開発費は次のとおりである。

(水産事業及び加工事業)

当社中央研究所を中心に水産及び加工事業に即応した技術開発、商品開発及びファインケミカル・水産養殖等に関する研究開発活動を展開しており、当事業に係る研究開発費は10億64百万円である。

(医薬品事業)

日水製薬㈱にて診断薬・医薬両事業部門において基礎研究、応用研究、実用研究に関する研究開発業務を行っている。

診断薬事業部門においては、得意分野の商品群の強化に努め、微生物学的診断用薬、免疫血清学的診断用薬などの研究開発活動を、医薬事業部門では主として一般用医薬品及び健康食品分野の研究開発活動を行っており、当事業に係る研究開発費は4億51百万円である。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

前連結会計年度末において計画中であった日本クッカー(株)(国内子会社)八千代工場については、平成17年7月に完了した。

2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はない。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はない。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	1,000,000,000
計	1,000,000,000

(注) 「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨定款に定めている。

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成17年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成17年12月16日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	277,210,277	277,210,277	東京証券取引所 (市場第1部) 大阪証券取引所 (市場第1部)	
計	277,210,277	277,210,277		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成17年9月30日		277,210		23,729		6,000

(4) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	平成17年9月30日現在
			発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-11	19,480	7.02
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社	東京都港区浜松町2-11-3	17,443	6.29
株式会社みずほコーポレート 銀行	東京都千代田区丸の内1-3-3	13,650	4.92
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1-26-1	13,279	4.79
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	5,600	2.02
メロン パンク エヌエー アズ エージェンツ フォー イッツ クライアント メロン オムニバ ス ユーエス ペンション (常任代理人 香港上海銀行)	ONE BOSTON PLACE BOSTON, MA02108 (東京都中央区日本橋3-11-1)	4,912	1.77
持田製薬株式会社	東京都新宿区四谷1-7	4,000	1.44
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1-2-1	3,650	1.31
株式会社UFJ銀行	愛知県名古屋市中区錦3-21-24	3,519	1.26
ビー・エヌ・ピー・パリバ・セ キュリティーズ(ジャパン)リミ テッド(ビーエヌピーパリバ証 券会社)	東京都千代田区大手町1-7-2	3,478	1.25
計		89,015	32.11

- (注) 1 上記の所有株式のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりである。
- | | |
|----------------------|----------|
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 | 19,480千株 |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社 | 17,443千株 |
- 2 株式会社みずほコーポレート銀行から平成15年5月15日付で提出された大量保有報告書(変更報告書)により、平成15年4月30日現在で同社を含む6社が共同保有として22,316千株(8.05%)を保有している旨の報告を受けている。
- 3 野村證券株式会社から平成17年9月15日付けで提出された大量保有報告書(変更報告書)により、平成17年8月31日現在で同社を含む4社が共同保有として16,627千株(6.00%)を保有している旨の報告を受けているが平成17年9月30日現在における所有株式数が確認できないので上記大株主の状況には含めていない。

- 4 マラソン・アセット・マネジメント・リミテッドから提出された大量保有報告書(変更報告書)により以下の株式を保有している旨の報告を受けているが、平成17年9月30日現在における所有株式数が確認できないので、上記大株主の状況には含めていない。なお、その大量保有報告書(変更報告書)の内容は次の通りである。また、平成17年3月11日付で提出された変更報告書によりマラソン・アセット・マネジメント・(サービシーズ)・リミテッドは平成17年2月28日に名称をマラソン・アセット・マネジメント・エルエルピーに変更している旨の報告を受けている。

提出日	報告義務発生日	氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
平成16年6月9日	平成16年5月31日	マラソン・アセット・マネジメント・エルエルピー	英国WC2H 9EAロンドン、 アッパー・セントマーティンズ・レーン5、オリオン・ハウス	26,845	9.68

- 5 株式会社UFJ銀行から平成17年8月11日付けで提出された大量保有報告書により、平成17年7月31日現在で同社を含む5社が共同保有として14,527千株(5.24%)を保有している旨の報告を受けている。

(5) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成17年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 645,600 (相互保有株式) 普通株式 40,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 275,747,100	2,757,471	
単元未満株式	普通株式 777,177		
発行済株式総数	277,210,277		
総株主の議決権		2,757,471	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が11,200株(議決権112個)含まれている。

2 「単元未満株式」には当社所有の自己株式90株が含まれている。

【自己株式等】

平成17年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日本水産株式会社	東京都千代田区大手町 2 6 2	645,600		645,600	0.23
(相互保有株式) 三共水産株式会社	静岡県静岡市葵区 流通センター1 1	40,400		40,400	0.01
計		686,000		686,000	0.24

(注) 株主名簿上は当社名義となっているが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権10個)ある。なお、当該株式は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含まれている。

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	17年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	382	428	432	460	455	453
最低(円)	341	351	400	413	386	391

(注) 上記は東京証券取引所(市場第1部)におけるものである。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までの役員の異動はない。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

ただし、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

ただし、前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)及び前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)並びに当中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、新日本監査法人により中間監査を受けている。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日現在)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
1	現金及び預金	2	9,684	9,453	9,125			
2	受取手形及び売掛金	2	64,546	68,074	61,603			
3	有価証券		507	430	588			
4	たな卸資産	2	59,771	61,939	55,697			
5	繰延税金資産		2,998	3,195	2,176			
6	その他		12,418	14,567	13,843			
7	貸倒引当金		1,932	1,605	1,639			
	流動資産合計		147,994	156,055	141,396	44.3	44.2	42.7
固定資産								
1	有形固定資産	1 2						
(1)	建物及び構築物		40,121	43,498	41,456			
(2)	機械装置 及び運搬具		20,397	22,652	21,726			
(3)	船舶		1,217	1,028	1,123			
(4)	土地		18,567	17,295	18,751			
(5)	建設仮勘定		2,032	1,848	1,101			
(6)	その他		1,639	1,882	1,755	88,207	25.0	85,915
			83,977	88,207	85,915	25.2	25.0	25.9
2	無形固定資産		23,295	22,688	22,323	7.0	6.4	6.7
3	投資その他の資産							
(1)	投資有価証券	2	62,085	74,327	66,492			
(2)	長期貸付金		3,650	3,946	3,005			
(3)	繰延税金資産		7,777	1,734	6,104			
(4)	その他		6,972	8,687	8,992			
(5)	貸倒引当金		1,951	2,560	2,711	86,135	24.4	81,884
			78,534	86,135	81,884	23.5	24.4	24.7
	固定資産合計		185,808	197,031	190,123	55.7	55.8	57.3
	資産合計		333,802	353,086	331,519	100.0	100.0	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日現在)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1	支払手形及び買掛金	29,162		31,915		30,659		
2	短期借入金	88,910		95,631		80,370		
3	未払法人税等	1,301		1,510		1,289		
4	未払費用	18,175		20,731		19,944		
5	引当金							
	(1) 賞与引当金	2,153		2,200		2,111		
	(2) その他の引当金	167		169		180		
6	その他	4,948		4,288		3,587		
	流動負債合計	144,819	43.4	156,447	44.3	138,143	41.7	
固定負債								
1	長期借入金	69,719		61,890		67,447		
2	繰延税金負債	1,570		3,301		1,913		
3	引当金							
	(1) 退職給付引当金	18,126		18,125		17,925		
	(2) 役員退職慰労 引当金	773		692		823		
	(3) その他の引当金	4		9		6		
4	その他	2,373		2,911		2,357		
	固定負債合計	92,567	27.7	86,930	24.6	90,474	27.3	
	負債合計	237,386	71.1	243,377	68.9	228,617	69.0	
(少数株主持分)								
	少数株主持分	13,855	4.2	14,615	4.2	14,396	4.3	
(資本の部)								
	資本金	23,729	7.1	23,729	6.7	23,729	7.2	
	資本剰余金	14,150	4.2	14,151	4.0	14,151	4.3	
	利益剰余金	36,355	10.9	39,757	11.3	38,623	11.6	
	その他有価証券 評価差額金	8,323	2.5	14,907	4.2	10,668	3.2	
	為替換算調整勘定	116	0.0	2,718	0.8	1,478	0.4	
	自己株式	114	0.0	171	0.1	145	0.0	
	資本合計	82,560	24.7	95,093	26.9	88,505	26.7	
	負債、少数株主持分 及び資本合計	333,802	100.0	353,086	100.0	331,519	100.0	

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)					
		金額(百万円)	売上高 比(%)	金額(百万円)	売上高 比(%)	金額(百万円)	売上高 比(%)				
売上高			257,611	100.0		263,928	100.0		510,889	100.0	
売上原価			205,769	79.9		210,807	79.9		406,968	79.7	
売上総利益			51,842	20.1		53,121	20.1		103,921	20.3	
販売費及び一般管理費	1		45,803	17.8		47,053	17.8		91,699	18.0	
営業利益			6,038	2.3		6,067	2.3		12,221	2.4	
営業外収益											
1 受取利息			277			286			533		
2 受取配当金			286			302			613		
3 為替差益			70			18			265		
4 持分法による 投資利益			947			978			2,059		
5 雑収入			421	2,005	0.8	354	1,941	0.7	1,033	4,505	0.9
営業外費用											
1 支払利息			1,414			1,387			2,770		
2 雑支出			589	2,003	0.8	535	1,922	0.7	1,341	4,111	0.8
経常利益			6,040	2.3		6,085	2.3		12,615	2.5	
特別利益											
1 固定資産売却益	2		143			747			411		
2 投資有価証券売却益			21			843			913		
3 関係会社株式売却益			10			1			11		
4 貸倒引当金戻入益						138					
5 関係会社貸倒引当金 戻入益						11					
6 前期損益修正益			117	293	0.1	56	1,798	0.7	114	1,451	0.3
特別損失											
1 固定資産処分損	3		730			602			1,567		
2 減損損失	4					1,319					
3 投資有価証券評価損			48			16			53		
4 関係会社株式売却損						52					
5 関係会社株式評価損			55						55		
6 貸倒引当金繰入額									1,018		
7 関係会社貸倒引当金 繰入額						35					
8 特別退職金			45			11			269		
9 その他			880	0.3		395	2,432	0.9	2,964	0.6	
税金等調整前 中間(当期)純利益			5,453	2.1		5,451	2.1		11,102	2.2	
法人税、住民税 及び事業税			1,250			1,156			2,214		
法人税等調整額			850	2,100	0.8	1,973	3,129	1.2	2,128	4,342	0.9
少数株主利益(減算)				174	0.1		38	0.0		620	0.1
中間(当期)純利益			3,178	1.2		2,282	0.9		6,138	1.2	

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			14,149		14,151		14,149
資本剰余金増加高							
自己株式処分差益		0	0	0	0	1	1
資本剰余金減少高							
資本剰余金 中間期末(期末)残高			14,150		14,151		14,151
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			33,548		38,623		33,548
利益剰余金増加高							
1 中間(当期)純利益		3,178		2,282		6,138	
2 新規連結に伴う剰余金 増加高		461				460	
3 新規持分法適用に伴う 剰余金増加高		14	3,654		2,282	14	6,613
利益剰余金減少高							
1 配当金		691		968		1,383	
2 取締役賞与		155	847	180	1,148	155	1,538
利益剰余金 中間期末(期末)残高			36,355		39,757		38,623

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期)純利益		5,453	5,451	11,102
減価償却費		5,769	6,204	11,828
減損損失			1,319	
貸倒引当金の増減額 (減少：)		66	218	558
退職給付引当金の増減額 (減少：)		68	171	118
受取利息及び受取配当金		564	589	1,147
支払利息		1,414	1,387	2,770
持分法による投資利益		947	978	2,059
固定資産売却益		143	747	411
固定資産処分損		730	602	1,567
投資有価証券売却益		21	843	913
投資有価証券評価損		48	16	53
売上債権の増減額(増加：)		1,864	5,961	904
たな卸資産の増減額 (増加：)		3,309	5,626	653
仕入債務の増減額(減少：)		786	1,083	781
未払費用の増減額(減少：)		1,170	400	477
取締役賞与の支払額		172	199	172
その他		1,407	479	973
小計		5,978	990	26,848
利息及び配当金の受取額		406	792	1,133
利息の支払額		1,412	1,358	2,570
法人税等の支払額		1,625	1,162	2,672
営業活動による キャッシュ・フロー		3,347	737	22,738
投資活動による キャッシュ・フロー				
定期預金の増減額(増加：)		105	20	112
有価証券の増減額(増加：)		129	159	91
有形固定資産の取得に よる支出		5,974	8,114	15,044
有形固定資産の売却に よる収入		777	1,164	1,309
無形固定資産の取得に よる支出		724	737	1,320
投資有価証券の取得に よる支出		953	714	1,074
投資有価証券の売却に よる収入		752	1,882	2,492
短期貸付金の増減額 (増加：)		172	44	1,335
その他		490	146	160
投資活動による キャッシュ・フロー		6,416	6,531	15,338

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の 連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金の増減額 (減少：)		13,752	7,382	3,573
長期借入金の借入による収入			3,550	7,897
長期借入金の返済による支出		8,826	2,665	16,699
自己株式の増減額(増加：)		14	23	45
配当金の支払額		691	968	1,356
少数株主への配当金の支払額		154	171	209
財務活動による キャッシュ・フロー		4,064	7,102	6,839
現金及び現金同等物に係る 換算差額		104	141	23
現金及び現金同等物の 増減額(減少：)		890	23	582
現金及び現金同等物 の期首残高		7,331	9,585	7,331
連結範囲の変更に伴う 現金及び現金同等物の増減額		1,671		1,671
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		9,893	9,561	9,585

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 56社 主要な連結子会社名 (株)ハウスイ 日水製菓(株) (株)ニッスイ SHIPPING (株)テイオン キャリーネット(株) 日豊食品工業(株) 日本クッカー(株) ニッスイ・エンジニアリング(株) ニッスイマリン工業(株) NIPPON SUISAN (U.S.A.), INC. GORTON'S INC. UNISEA, INC. N.A.L PESPASA</p> <p>N.A.L は NIPPON SUISAN AMERICA LATINA, S.A. の略称である。 PESPASA は EXPLOTACION PESQUERA DE LA PATAGONIA, S.A. の略称である。</p> <p>なお、当中間連結会計期間において、連結の範囲に13社含め、2社除外したが理由及び社名は以下のとおりである。</p> <p>(ア) 設立出資により連結範囲に含めたもの 黒瀬水産(株) NIPPON SUISAN AMERICA LATINA PERU S.A.</p> <p>(イ) 新たに株式を取得したことにより連結範囲に含めたもの 日本クリエート(株)</p> <p>(ウ) 連結範囲の見直しにより含めたもの</p>	<p>(1) 連結子会社の数 58社 主要な連結子会社名 (株)ハウスイ 日水製菓(株) (株)テイオン キャリーネット(株) 日豊食品工業(株) 日本クッカー(株) ニッスイ・エンジニアリング(株) ニッスイマリン工業(株) NIPPON SUISAN (U.S.A.), INC. GORTON'S INC. UNISEA, INC. N.A.L PESPASA</p> <p>N.A.L は NIPPON SUISAN AMERICA LATINA, S.A. の略称である。 PESPASA は EXPLOTACION PESQUERA DE LA PATAGONIA, S.A. の略称である。</p> <p>なお、当中間連結会計期間において、連結の範囲に1社除外したが理由及び社名は以下のとおりである。</p> <p>(ア) 清算により連結範囲から除外したもの (株)ニッスイ SHIPPING</p>	<p>(1) 連結子会社の数 59社 主要な連結子会社は「第1 企業の概況の4 関係会社の状況」に記載しているため省略した。</p> <p>なお、当連結会計年度において、連結の範囲に16社含め、2社除外したが理由及び社名は以下のとおりである。</p> <p>(ア) 設立出資により連結範囲に含めたもの 黒瀬水産(株) NIPPON SUISAN AMERICA LATINA PERU S.A. NISSUI (THAILAND) CO., LTD P.T. NISSUI INVESTMENT AND MANAGEMENT INDONESIA 廈門日水龍鵬養殖有限公司</p> <p>(イ) 新たに株式を取得したことにより連結範囲に含めたもの 日本クリエート(株)</p> <p>(ウ) 連結範囲の見直しにより含めたもの</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
	<p>大分中央水産(株) (株)群馬フレッシュフーズ 富士製函(株) 日本海洋事業(株) (株)シーアール・コーポ レーション 日南石油(株) 東京水産運輸(株) 日進産業(株) ニッスイ・フード・ システム(株) MINH HAI NISSUI GIRIMEX CO. (工)清算により連結範囲か ら除外したもの (株)アニー NIPPON SUISAN DELAWARE, LLC. (2) 主要な非連結子会社の 名称等 主要な非連結子会社 PT. WEST IRIAN FISHING INDUSTRIES (連結の範囲から除いた理 由) 非連結子会社は、いづれ も小規模であり、合計の総 資産、売上高、中間純損益 (持分に見合う額)及び利益 剰余金(持分に見合う額)等 はいずれも中間連結財務諸 表に重要な影響を与えてい ないため除外している。</p>	<p>(2) 主要な非連結子会社の 名称等 主要な非連結子会社 PT. WEST IRIAN FISHING INDUSTRIES (連結の範囲から除いた理 由) 左に同じ</p>	<p>大分中央水産(株) (株)群馬フレッシュフーズ 富士製函(株) 日本海洋事業(株) (株)シーアール・コーポ レーション 日南石油(株) 東京水産運輸(株) 日進産業(株) ニッスイ・フード・ システム(株) MINH HAI NISSUI GIRIMEX CO. (工)清算により連結範囲か ら除外したもの (株)アニー NIPPON SUISAN DELAWARE, LLC. (2) 主要な非連結子会社の 名称等 主要な非連結子会社 PT. WEST IRIAN FISHING INDUSTRIES (連結の範囲から除いた理 由) 非連結子会社は、いづれ も小規模であり、合計の総 資産、売上高、当期純損益 (持分に見合う額)及び利益 剰余金(持分に見合う額)等 はいずれも連結財務諸表に 重要な影響を与えていない ため除外している。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 14社</p> <p>主要な会社名 PT. WEST IRIAN FISHING INDUSTRIES</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 20社</p> <p>主要な会社名 KURA LTD. 山東山孚日水有限公司</p> <p>なお、当中間連結会計期間において、持分法の適用範囲に13社含め、11社除外したが理由及び社名は以下のとおりである。</p> <p>(ア)設立出資により持分法の範囲に含めたもの 山東山孚日水有限公司</p> <p>(イ)持分法の適用範囲の見直しにより含めたもの 三共水産(株) 北海道ペスカ(株) 大分魚函サービス(株) 大分水産物精算(株) 共同船舶(株) 大分臨海研究(株) P.T. IRIAN MARINE PRODUCT DEVELOPMENT STAR PARTNERS,LLC. PETUNA SEALORD PTY LTD LEVANTE SHIP MANAGEMENT INC. AUSTRALIS FISHING AND TRADING CO,LTD. 廈門龍鵬食品有限公司</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 12社</p> <p>主要な会社名 PT. WEST IRIAN FISHING INDUSTRIES</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 22社</p> <p>主要な会社名 (株)八チカン KURA LTD. 山東山孚日水有限公司</p> <p>なお、当中間連結会計期間において、持分法の適用範囲に異動はない。</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 13社</p> <p>主要な会社名 PT. WEST IRIAN FISHING INDUSTRIES</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 21社</p> <p>主要な会社名 KURA LTD. 山東山孚日水有限公司</p> <p>なお、当連結会計年度において、持分法の適用範囲に16社含め、14社除外したが理由及び社名は以下のとおりである。</p> <p>(ア)設立出資により持分法の範囲に含めたもの (株)八チカン 海幸船舶(株) 山東山孚日水有限公司 EUROPACIFICO ALIMENTOS DEL MAR SL</p> <p>(イ)持分法の適用範囲の見直しにより含めたもの 三共水産(株) 北海道ペスカ(株) 大分魚函サービス(株) 大分水産物精算(株) 共同船舶(株) 大分臨海研究(株) P.T. IRIAN MARINE PRODUCT DEVELOPMENT STAR PARTNERS,LLC. PETUNA SEALORD PTY LTD LEVANTE SHIP MANAGEMENT INC. AUSTRALIS FISHING AND TRADING CO,LTD. 廈門龍鵬食品有限公司</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
	<p>(ウ)株式の売却により持分率が減少したものの 東京リーフアーチャータリング(株) (株)フレッシュキャリアーズ</p> <p>(エ)会社清算により持分法の範囲から除外したものの SANTIAGO SHIP MANAGEMENT INC. DUTCH HARBOR SEAFOODS, INC.</p> <p>(オ)持分法適用会社から連結子会社に変更したものの 大分中央水産(株) (株)群馬フレッシュフーズ 富士製函(株) 日本海洋事業(株) (株)シーアール・コーポレーション 日南石油(株) MINH HAI NISSUI GIRIMEX CO.</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社 2 社及び関連会社 8 社は、それぞれ中間連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。</p>	<p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社 4 社及び関連会社 5 社は、それぞれ中間連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。</p>	<p>(ウ)株式の売却により持分率が減少したものの 東京リーフアーチャータリング(株) (株)フレッシュキャリアーズ</p> <p>(エ)会社清算により持分法の範囲から除外したものの 若松電機(株) DUTCH HARBOR SEAFOODS, INC. SANTIAGO SHIP MANAGEMENT INC. SURUGA REEFER S.A. SAGAMI REEFER S.A.</p> <p>(オ)持分法適用会社から連結子会社に変更したものの 大分中央水産(株) (株)群馬フレッシュフーズ 富士製函(株) 日本海洋事業(株) (株)シーアール・コーポレーション 日南石油(株) MINH HAI NISSUI GIRIMEX CO.</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社 2 社及び関連会社 6 社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。</p>
<p>3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項</p>	<p>連結子会社のうち、(株)えさ一番の中間決算日は 7 月 31 日、NIPPON SUISAN(U.S.A.), INC. 他 16 社の中間決算日は 6 月 30 日である。</p> <p>また、(株)えさ一番及び NIPPON SUISAN(U.S.A.), INC. 他 16 社については中間決算日の差異が 3 ヶ月を超えないため、当該子会社の中間財務諸表を基礎として中間連結決算を行っている。</p> <p>但し、中間連結決算日までの間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p> <p>その他の連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致している。</p>	<p>連結子会社のうち、(株)えさ一番の中間決算日は 7 月 31 日、NIPPON SUISAN(U.S.A.), INC. 他 19 社の中間決算日は 6 月 30 日である。</p> <p>また、(株)えさ一番及び NIPPON SUISAN(U.S.A.), INC. 他 19 社については中間決算日の差異が 3 ヶ月を超えないため、当該子会社の中間財務諸表を基礎として中間連結決算を行っている。</p> <p>但し、中間連結決算日までの間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p> <p>その他の連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致している。</p>	<p>連結子会社のうち、(株)えさ一番の決算日は 1 月 31 日、NIPPON SUISAN(U.S.A.), INC. 他 19 社の決算日は 12 月 31 日である。</p> <p>(株)えさ一番及び NIPPON SUISAN(U.S.A.), INC. 他 19 社については決算日の差異が 3 ヶ月を超えないため、当該子会社の正規の決算を基礎として連結決算を行っている。</p> <p>但し、連結決算日までの間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p> <p>その他の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致している。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>たな卸資産 主として移動平均法による低価法 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している) 時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ 時価法 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は、主として定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法)を採用している。 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。 建物及び構築物 3～60年 機械装置及び運搬具 2～16年 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいている。 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額を計上している。</p>	<p>たな卸資産 左に同じ</p> <p>有価証券 満期保有目的の債券 左に同じ その他有価証券 時価のあるもの 左に同じ</p> <p>時価のないもの 左に同じ</p> <p>デリバティブ 左に同じ 有形固定資産 左に同じ</p> <p>無形固定資産 左に同じ</p> <p>貸倒引当金 左に同じ</p> <p>賞与引当金 左に同じ</p>	<p>たな卸資産 左に同じ</p> <p>有価証券 満期保有目的の債券 左に同じ その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している) 時価のないもの 左に同じ</p> <p>デリバティブ 左に同じ 有形固定資産 左に同じ</p> <p>無形固定資産 左に同じ</p> <p>貸倒引当金 左に同じ</p> <p>賞与引当金 左に同じ</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(4) 重要な外貨建の 資産又は負債の 本邦通貨への換 算基準	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備 えるため、当連結会計 年度末における退職給 付債務及び年金資産の 見込額に基づき、当中 間連結会計期間末にお いて発生していると認 められる額を計上して いる。 なお、数理計算上の差 異は、その発生時の従 業員の平均残存勤務期 間以内の一定の年数 (主として6年)による 定額法により翌連結会 計年度から費用処理し ている。 また、過去勤務債務 は、その発生時の従業 員の平均残存勤務期間 以内の一定の年数(主 として6年)による定 額法により当該連結会 計年度から費用処理し ている。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、 中間決算日の直物為替相場 により円貨に換算し、換算 差額は当中間連結会計期間 の損益として処理してい る。なお、在外子会社等の 資産及び負債、並びに収益 及び費用は中間決算日の直 物為替相場により円貨に換 算し、換算差額は少数株主 持分及び資本の部における 為替換算調整勘定に含めて いる。</p>	<p>退職給付引当金 左に同じ</p> <p>左に同じ</p>	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備 えるため、当連結会計 年度末における退職給 付債務及び年金資産の 見込額に基づき、当連 結会計年度末において 発生していると認めら れる額を計上してい る。 なお、数理計算上の差 異は、その発生時の従 業員の平均残存勤務期 間以内の一定の年数 (主として6年)による 定額法により翌連結会 計年度から費用処理し ている。 また、過去勤務債務 は、その発生時の従業 員の平均残存勤務期間 以内の一定の年数(主 として6年)による定 額法により当該連結会 計年度から費用処理し ている。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、 決算日の直物為替相場によ り円貨に換算し、換算差額 は当連結会計年度の損益と して処理している。なお、 在外子会社等の資産及び負 債、並びに収益及び費用は 決算日の直物為替相場によ り円貨に換算し、換算差額 は少数株主持分及び資本の 部における為替換算調整勘 定に含めている。</p>
(5) 在外連結子会社 の会計処理基準	<p>アルゼンチン及びチリの 連結子会社の財務諸表はイン フレーション会計に基づ き作成されており、再評価 差額は営業外収益又は営業 外費用に計上している。</p>	<p>左に同じ</p>	<p>左に同じ</p>
(6) 重要なリース取 引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借 主に移転すると認められる もの以外のファイナンス・ リース取引については、通 常の賃貸借取引に係る方法 に準じた会計処理によっ て</p>	<p>左に同じ</p>	<p>左に同じ</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
(7) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によ っている。なお為替予約 等が付されている外貨 建金銭債権債務等につ いては振当処理を適用 している。また、金利 スワップ取引のうち、 特例処理の対象となる 取引については、当該 特例処理を適用してい る。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対 象</p> <p>(ア)ヘッジ手段 為替予約取引、通貨 スワップ取引及び金 利スワップ取引</p> <p>(イ)ヘッジ対象 外貨建営業取引及び 借入金等</p> <p>ヘッジ方針 為替リスクのあるもの については、為替予 約、通貨スワップ等 により為替リスクをヘ ッジしている。</p> <p>金利リスクのあるもの については、金利スワ ップ等により金利リス クをヘッジしている。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方 法 デリバティブ取引の実 行に当たり、ヘッジ手 段とヘッジ対象に関す る重要な条件がほぼ一 致しており、ヘッジ開 始時及びその後も継続 して相場変動等を相殺 することができること を確認している。ま た、予定取引につい ては、実行可能性が極 めて高いかどうかの判 断を行っている。尚、 その結果は定期的に 取締役会に報告してい る。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 左に同じ</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対 象</p> <p>(ア)ヘッジ手段 左に同じ</p> <p>(イ)ヘッジ対象 左に同じ</p> <p>ヘッジ方針 左に同じ</p> <p>ヘッジ有効性評価の方 法 左に同じ</p>	<p>ヘッジ会計の方法 左に同じ</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対 象</p> <p>(ア)ヘッジ手段 左に同じ</p> <p>(イ)ヘッジ対象 左に同じ</p> <p>ヘッジ方針 左に同じ</p> <p>ヘッジ有効性評価の方 法 左に同じ</p>
(8) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。	左に同じ	左に同じ

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資等からなる。	左に同じ	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資等からなる。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 6号 平成15年10月31日)を適用している。 これにより営業利益及び経常利益は 7百万円増加し、税金等調整前中間純利益は1,311百万円減少している。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除している。</p>	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日現在)																																																																																																																																																			
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、112,357百万円である。</p> <p>2 このうち担保に供している資産及びその対象債務は次のとおりである。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table border="1"> <tr><td>売掛金</td><td>1,515</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>たな卸資産</td><td>2,473</td><td>"</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td>20,218</td><td>" (3,287百万円)</td></tr> <tr><td>土地</td><td>8,379</td><td>" (795 ")</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>4,192</td><td>" (404 ")</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>26,590</td><td>"</td></tr> <tr><td>計</td><td>63,369</td><td>百万円 (4,487百万円)</td></tr> </table> <p>(2) 対象債務</p> <table border="1"> <tr><td>短期借入金</td><td>8,083</td><td>百万円 (218百万円)</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>39,423</td><td>" (2,677 ")</td></tr> <tr><td>買掛金</td><td>1,111</td><td>"</td></tr> <tr><td>その他の債務</td><td>11</td><td>"</td></tr> <tr><td>計</td><td>48,629</td><td>百万円 (2,896百万円)</td></tr> </table> <p>()は工場財団抵当及び当該債務を内書している。</p> <p>3 偶発債務</p> <p>連結会社以外の会社の銀行借入等に対し、保証を行っている。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>債務保証金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>ALASKA OCEAN SEAFOOD LTD. PARTNER SHIP</td><td>399</td></tr> <tr><td>山津冷蔵食品(株)</td><td>155</td></tr> <tr><td>長崎造船(株)</td><td>113</td></tr> <tr><td>他2社</td><td>35</td></tr> <tr><td>計</td><td>702</td></tr> </tbody> </table>	売掛金	1,515	百万円	たな卸資産	2,473	"	建物及び構築物	20,218	" (3,287百万円)	土地	8,379	" (795 ")	機械装置及び運搬具	4,192	" (404 ")	投資有価証券	26,590	"	計	63,369	百万円 (4,487百万円)	短期借入金	8,083	百万円 (218百万円)	長期借入金	39,423	" (2,677 ")	買掛金	1,111	"	その他の債務	11	"	計	48,629	百万円 (2,896百万円)	保証先	債務保証金額 (百万円)	ALASKA OCEAN SEAFOOD LTD. PARTNER SHIP	399	山津冷蔵食品(株)	155	長崎造船(株)	113	他2社	35	計	702	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、114,678百万円である。</p> <p>2 このうち担保に供している資産及びその対象債務は次のとおりである。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table border="1"> <tr><td>売掛金</td><td>1,723</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>たな卸資産</td><td>2,312</td><td>"</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td>18,600</td><td>" (2,100百万円)</td></tr> <tr><td>土地</td><td>7,494</td><td>" (474 ")</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>4,331</td><td>" (96 ")</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>27,647</td><td>"</td></tr> <tr><td>計</td><td>62,109</td><td>百万円 (2,672百万円)</td></tr> </table> <p>(2) 対象債務</p> <table border="1"> <tr><td>短期借入金</td><td>9,383</td><td>百万円 (22百万円)</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>31,650</td><td>" (2,246 ")</td></tr> <tr><td>買掛金</td><td>1,038</td><td>"</td></tr> <tr><td>その他の債務</td><td>17</td><td>"</td></tr> <tr><td>計</td><td>42,089</td><td>百万円 (2,269百万円)</td></tr> </table> <p>()は工場財団抵当及び当該債務を内書している。</p> <p>3 偶発債務</p> <p>連結会社以外の会社の銀行借入等に対し、保証を行っている。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>債務保証金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>山東山孚日水有限公司</td><td>1,495</td></tr> <tr><td>EUROPACIFICO ALIMENTOS DEL MAR SL</td><td>660</td></tr> <tr><td>山津冷蔵食品(株)</td><td>267</td></tr> <tr><td>長崎造船(株)</td><td>110</td></tr> <tr><td>他4社</td><td>132</td></tr> <tr><td>計</td><td>2,665</td></tr> </tbody> </table> <p>上記のうち1,337百万円は当社の保証に対し他者から再保証を受けている。</p>	売掛金	1,723	百万円	たな卸資産	2,312	"	建物及び構築物	18,600	" (2,100百万円)	土地	7,494	" (474 ")	機械装置及び運搬具	4,331	" (96 ")	投資有価証券	27,647	"	計	62,109	百万円 (2,672百万円)	短期借入金	9,383	百万円 (22百万円)	長期借入金	31,650	" (2,246 ")	買掛金	1,038	"	その他の債務	17	"	計	42,089	百万円 (2,269百万円)	保証先	債務保証金額 (百万円)	山東山孚日水有限公司	1,495	EUROPACIFICO ALIMENTOS DEL MAR SL	660	山津冷蔵食品(株)	267	長崎造船(株)	110	他4社	132	計	2,665	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、111,538百万円である。</p> <p>2 このうち担保に供している資産及びその対象債務は次のとおりである。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table border="1"> <tr><td>預金</td><td>20</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>売掛金</td><td>1,724</td><td>"</td></tr> <tr><td>たな卸資産</td><td>2,428</td><td>"</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td>19,541</td><td>" (1,896百万円)</td></tr> <tr><td>土地</td><td>8,128</td><td>" (474 ")</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>4,298</td><td>" (54 ")</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>23,326</td><td>"</td></tr> <tr><td>計</td><td>59,468</td><td>百万円 (2,426百万円)</td></tr> </table> <p>(2) 対象債務</p> <table border="1"> <tr><td>短期借入金</td><td>5,033</td><td>百万円 (45百万円)</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>37,177</td><td>" (2,246 ")</td></tr> <tr><td>買掛金</td><td>1,148</td><td>"</td></tr> <tr><td>その他の債務</td><td>11</td><td>"</td></tr> <tr><td>計</td><td>43,371</td><td>百万円 (2,292百万円)</td></tr> </table> <p>()は工場財団抵当及び当該債務を内書している。</p> <p>3 偶発債務</p> <p>連結会社以外の会社の銀行借入等に対し、保証を行っている。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>債務保証金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>山津冷蔵食品(株)</td><td>152</td></tr> <tr><td>EUROPACIFICO ALIMENTOS DEL MAR SL</td><td>112</td></tr> <tr><td>他4社</td><td>141</td></tr> <tr><td>計</td><td>406</td></tr> </tbody> </table>	預金	20	百万円	売掛金	1,724	"	たな卸資産	2,428	"	建物及び構築物	19,541	" (1,896百万円)	土地	8,128	" (474 ")	機械装置及び運搬具	4,298	" (54 ")	投資有価証券	23,326	"	計	59,468	百万円 (2,426百万円)	短期借入金	5,033	百万円 (45百万円)	長期借入金	37,177	" (2,246 ")	買掛金	1,148	"	その他の債務	11	"	計	43,371	百万円 (2,292百万円)	保証先	債務保証金額 (百万円)	山津冷蔵食品(株)	152	EUROPACIFICO ALIMENTOS DEL MAR SL	112	他4社	141	計	406
売掛金	1,515	百万円																																																																																																																																																			
たな卸資産	2,473	"																																																																																																																																																			
建物及び構築物	20,218	" (3,287百万円)																																																																																																																																																			
土地	8,379	" (795 ")																																																																																																																																																			
機械装置及び運搬具	4,192	" (404 ")																																																																																																																																																			
投資有価証券	26,590	"																																																																																																																																																			
計	63,369	百万円 (4,487百万円)																																																																																																																																																			
短期借入金	8,083	百万円 (218百万円)																																																																																																																																																			
長期借入金	39,423	" (2,677 ")																																																																																																																																																			
買掛金	1,111	"																																																																																																																																																			
その他の債務	11	"																																																																																																																																																			
計	48,629	百万円 (2,896百万円)																																																																																																																																																			
保証先	債務保証金額 (百万円)																																																																																																																																																				
ALASKA OCEAN SEAFOOD LTD. PARTNER SHIP	399																																																																																																																																																				
山津冷蔵食品(株)	155																																																																																																																																																				
長崎造船(株)	113																																																																																																																																																				
他2社	35																																																																																																																																																				
計	702																																																																																																																																																				
売掛金	1,723	百万円																																																																																																																																																			
たな卸資産	2,312	"																																																																																																																																																			
建物及び構築物	18,600	" (2,100百万円)																																																																																																																																																			
土地	7,494	" (474 ")																																																																																																																																																			
機械装置及び運搬具	4,331	" (96 ")																																																																																																																																																			
投資有価証券	27,647	"																																																																																																																																																			
計	62,109	百万円 (2,672百万円)																																																																																																																																																			
短期借入金	9,383	百万円 (22百万円)																																																																																																																																																			
長期借入金	31,650	" (2,246 ")																																																																																																																																																			
買掛金	1,038	"																																																																																																																																																			
その他の債務	17	"																																																																																																																																																			
計	42,089	百万円 (2,269百万円)																																																																																																																																																			
保証先	債務保証金額 (百万円)																																																																																																																																																				
山東山孚日水有限公司	1,495																																																																																																																																																				
EUROPACIFICO ALIMENTOS DEL MAR SL	660																																																																																																																																																				
山津冷蔵食品(株)	267																																																																																																																																																				
長崎造船(株)	110																																																																																																																																																				
他4社	132																																																																																																																																																				
計	2,665																																																																																																																																																				
預金	20	百万円																																																																																																																																																			
売掛金	1,724	"																																																																																																																																																			
たな卸資産	2,428	"																																																																																																																																																			
建物及び構築物	19,541	" (1,896百万円)																																																																																																																																																			
土地	8,128	" (474 ")																																																																																																																																																			
機械装置及び運搬具	4,298	" (54 ")																																																																																																																																																			
投資有価証券	23,326	"																																																																																																																																																			
計	59,468	百万円 (2,426百万円)																																																																																																																																																			
短期借入金	5,033	百万円 (45百万円)																																																																																																																																																			
長期借入金	37,177	" (2,246 ")																																																																																																																																																			
買掛金	1,148	"																																																																																																																																																			
その他の債務	11	"																																																																																																																																																			
計	43,371	百万円 (2,292百万円)																																																																																																																																																			
保証先	債務保証金額 (百万円)																																																																																																																																																				
山津冷蔵食品(株)	152																																																																																																																																																				
EUROPACIFICO ALIMENTOS DEL MAR SL	112																																																																																																																																																				
他4社	141																																																																																																																																																				
計	406																																																																																																																																																				

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は、次の とおりである。</p> <p>販売手数料 10,243百万円 保管料 2,159 〃 発送配達費 8,413 〃 広告宣伝費 1,244 〃 給与諸手当 9,019 〃 賞与金 559 〃 賞与引当金 1,161 〃 繰入額 退職給付費用 835 〃 減価償却費 1,625 〃 賃借料・ 修繕費 1,614 〃 旅費・交通費 1,407 〃 ・通信費 研究開発費 1,397 〃</p>	<p>1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は、次の とおりである。</p> <p>販売手数料 10,637百万円 保管料 2,031 〃 発送配達費 9,347 〃 広告宣伝費 1,571 〃 給与諸手当 9,088 〃 賞与金 539 〃 賞与引当金 1,300 〃 繰入額 退職給付費用 629 〃 減価償却費 1,817 〃 賃借料・ 修繕費 1,496 〃 旅費・交通費 1,449 〃 ・通信費 研究開発費 1,516 〃</p>	<p>1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は、次の とおりである。</p> <p>販売手数料 21,698百万円 保管料 4,331 〃 発送配達費 16,814 〃 広告宣伝費 2,243 〃 給与諸手当 18,041 〃 賞与金 2,336 〃 賞与引当金 1,229 〃 繰入額 退職給付費用 1,614 〃 減価償却費 3,444 〃 賃借料・ 修繕費 3,143 〃 旅費・交通費 2,847 〃 ・通信費 研究開発費 2,916 〃</p>
<p>2 主な内訳 福岡県北九州市 土地売却益 142百万円</p>	<p>2 主な内訳 神奈川県横浜市 土地・建物他 588百万円 売却益 東京都八王子市 土地・建物他 132百万円 売却益</p>	<p>2 主な内訳 静岡県静岡市 土地・建物他 286百万円 売却益</p>
<p>3 食品工場建物・機械及び装置 他除却損309百万円等である。</p>	<p>3 福岡県北九州市 土地・建物 他除却損343百万円、食品工 場建物・機械及び装置他除却 損181百万円等である。</p>	<p>3 食品工場建物・機械及び装置 他除却損506百万円、冷凍倉 庫建物・機械及び装置他除却 損170百万円等である。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																						
	<p>4 減損損失</p> <p>当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上した。</p> <table border="1" data-bbox="592 427 1002 909"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事務所及び飲食店</td> <td>東京都中央区</td> <td>土地、建物他</td> <td>625</td> </tr> <tr> <td>工場用地</td> <td>長崎県長崎市</td> <td>土地</td> <td>123</td> </tr> <tr> <td>鮮魚小売店舗内設備等</td> <td>千葉県浦安市 他 3件</td> <td>建物他</td> <td>62</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>奈良県天理市 他 2件</td> <td>土地、建物</td> <td>179</td> </tr> <tr> <td></td> <td>計</td> <td></td> <td>990</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">遊休資産</td> <td>兵庫県神崎郡福崎町</td> <td>土地、建物</td> <td>121</td> </tr> <tr> <td>鳥取県境港市 他 4件</td> <td>土地</td> <td>116 91</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td>328</td> </tr> <tr> <td></td> <td>合計</td> <td></td> <td>1,319</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産については事業の種類ごと(但し、鮮魚小売店は各店舗ごと、賃貸資産は個別物件単位ごと)、遊休資産については個別物件単位ごとにグルーピングをしている。</p> <p>収益性の低下、継続的な地価の下落により、市場価格が著しく下落した事業用資産及び遊休資産については、帳簿価額を回収可能価額まで減額(土地1,127百万円、建物140百万円、その他51百万円)した。</p> <p>回収可能価額は正味売却価額又は、使用価値により測定している。正味売却価額は原則として不動産鑑定評価額を基に、重要性の乏しいものについては固定資産税評価額を合理的に調整した金額を基に算出している。また、使用価値については加重平均資本コスト4.6%で割り引いて算出している。</p>	用途	場所	種類	減損損失金額 (百万円)	事務所及び飲食店	東京都中央区	土地、建物他	625	工場用地	長崎県長崎市	土地	123	鮮魚小売店舗内設備等	千葉県浦安市 他 3件	建物他	62	その他	奈良県天理市 他 2件	土地、建物	179		計		990	遊休資産	兵庫県神崎郡福崎町	土地、建物	121	鳥取県境港市 他 4件	土地	116 91	計		328		合計		1,319	
用途	場所	種類	減損損失金額 (百万円)																																					
事務所及び飲食店	東京都中央区	土地、建物他	625																																					
工場用地	長崎県長崎市	土地	123																																					
鮮魚小売店舗内設備等	千葉県浦安市 他 3件	建物他	62																																					
その他	奈良県天理市 他 2件	土地、建物	179																																					
	計		990																																					
遊休資産	兵庫県神崎郡福崎町	土地、建物	121																																					
	鳥取県境港市 他 4件	土地	116 91																																					
	計		328																																					
	合計		1,319																																					

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 (平成16年 9月30日現在)	現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 (平成17年 9月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連 結貸借対照表に掲記されている科目 の金額との関係 (平成17年 3月31日現在)
現金及び預金勘定 9,684百万円	現金及び預金勘定 9,453百万円	現金及び預金勘定 9,125百万円
預入期間が 3ヶ月を超える 412 "	預入期間が 3ヶ月を超える 412 "	預入期間が 3ヶ月を超える 432 "
定期預金	定期預金	定期預金
流動資産その他に 含まれる短期貸付 金 620 "	流動資産その他に 含まれる短期貸付 金 520 "	流動資産その他に 含まれる短期貸付 金 891 "
現金及び現金 同等物 9,893百万円	現金及び現金 同等物 9,561百万円	現金及び現金 同等物 9,585百万円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)																																																				
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1,533</td> <td>1,027</td> <td>505</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具備品等)</td> <td>2,294</td> <td>1,207</td> <td>1,087</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,827</td> <td>2,235</td> <td>1,592</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	1,533	1,027	505	その他(工具器具備品等)	2,294	1,207	1,087	合計	3,827	2,235	1,592	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1,365</td> <td>1,024</td> <td></td> <td>340</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具備品等)</td> <td>2,421</td> <td>1,351</td> <td>6</td> <td>1,063</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,786</td> <td>2,375</td> <td>6</td> <td>1,404</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	1,365	1,024		340	その他(工具器具備品等)	2,421	1,351	6	1,063	合計	3,786	2,375	6	1,404	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1,416</td> <td>1,009</td> <td>407</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具備品等)</td> <td>2,376</td> <td>1,318</td> <td>1,057</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,793</td> <td>2,328</td> <td>1,464</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	1,416	1,009	407	その他(工具器具備品等)	2,376	1,318	1,057	合計	3,793	2,328	1,464
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																			
機械装置及び運搬具	1,533	1,027	505																																																			
その他(工具器具備品等)	2,294	1,207	1,087																																																			
合計	3,827	2,235	1,592																																																			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																		
機械装置及び運搬具	1,365	1,024		340																																																		
その他(工具器具備品等)	2,421	1,351	6	1,063																																																		
合計	3,786	2,375	6	1,404																																																		
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																			
機械装置及び運搬具	1,416	1,009	407																																																			
その他(工具器具備品等)	2,376	1,318	1,057																																																			
合計	3,793	2,328	1,464																																																			
<p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>713百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>922 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,635 "</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>416百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>392 "</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>19 "</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。</p>	1年内	713百万円	1年超	922 "	合計	1,635 "	支払リース料	416百万円	減価償却費相当額	392 "	支払利息相当額	19 "	<p>未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>615百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>825 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,441 "</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 5百万円</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>395百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>1 "</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>372 "</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>16 "</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>6 "</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 左に同じ</p> <p>利息相当額の算定方法 左に同じ</p>	1年内	615百万円	1年超	825 "	合計	1,441 "	支払リース料	395百万円	リース資産減損勘定の取崩額	1 "	減価償却費相当額	372 "	支払利息相当額	16 "	減損損失	6 "	<p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>675百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>826 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,502 "</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>827百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>780 "</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>38 "</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 左に同じ</p> <p>利息相当額の算定方法 左に同じ</p>	1年内	675百万円	1年超	826 "	合計	1,502 "	支払リース料	827百万円	減価償却費相当額	780 "	支払利息相当額	38 "												
1年内	713百万円																																																					
1年超	922 "																																																					
合計	1,635 "																																																					
支払リース料	416百万円																																																					
減価償却費相当額	392 "																																																					
支払利息相当額	19 "																																																					
1年内	615百万円																																																					
1年超	825 "																																																					
合計	1,441 "																																																					
支払リース料	395百万円																																																					
リース資産減損勘定の取崩額	1 "																																																					
減価償却費相当額	372 "																																																					
支払利息相当額	16 "																																																					
減損損失	6 "																																																					
1年内	675百万円																																																					
1年超	826 "																																																					
合計	1,502 "																																																					
支払リース料	827百万円																																																					
減価償却費相当額	780 "																																																					
支払利息相当額	38 "																																																					
2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料	2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料	2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料																																																				
<table> <tr> <td>1年内</td> <td>88百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>217 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>305 "</td> </tr> </table>	1年内	88百万円	1年超	217 "	合計	305 "	<table> <tr> <td>1年内</td> <td>87百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>258 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>346 "</td> </tr> </table>	1年内	87百万円	1年超	258 "	合計	346 "	<table> <tr> <td>1年内</td> <td>91百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>283 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>374 "</td> </tr> </table>	1年内	91百万円	1年超	283 "	合計	374 "																																		
1年内	88百万円																																																					
1年超	217 "																																																					
合計	305 "																																																					
1年内	87百万円																																																					
1年超	258 "																																																					
合計	346 "																																																					
1年内	91百万円																																																					
1年超	283 "																																																					
合計	374 "																																																					

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間)(平成16年9月30日現在)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	14,903	29,058	14,155
(2) 債券			
社債	304	307	3
その他	2,662	2,664	2
(3) その他	3,661	3,627	34
合計	21,531	35,658	14,126

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のあるものについて48百万円減損処理を行っている。
なお、当該有価証券の減損にあたっては、当中間連結会計期間末の時価が取得原価に比べて「著しく下落している」銘柄について、個々に回復可能性を検討の上で総合的に判断している。

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 満期保有目的の債券	
非上場外国債券	300
(2) その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	6,760

(当中間連結会計期間)(平成17年9月30日現在)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	13,877	38,946	25,068
(2) 債券			
社債	100	102	2
その他	2,194	2,162	31
(3) その他	3,863	4,082	219
合計	20,036	45,293	25,257

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のあるものについて16百万円減損処理を行っている。
 なお、当該有価証券の減損にあたっては、当中間連結会計期間末の時価が取得原価に比べて「著しく下落している」銘柄について、個々に回復可能性を検討の上で総合的に判断している。

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	6,835
投資事業有限責任組合への出資	471

(前連結会計年度)(平成17年3月31日現在)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	14,602	32,654	18,051
(2) 債券			
社債	100	102	2
その他	2,294	2,252	42
(3) その他	3,762	3,754	7
合計	20,759	38,764	18,004

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものについて53百万円減損処理を行っている。
なお、当該有価証券の減損にあたっては、当連結会計年度末の時価が取得原価に比べて「著しく下落している」銘柄について、個々に回復可能性を検討の上で総合的に判断している。

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 満期保有目的の債券	
非上場外国債券	300
(2) その他有価証券	
非上場株式	6,779

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)			前連結会計年度末 (平成17年3月31日)		
		契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
通貨	為替予約取引 買建 米ドル	532	532	0				61	56	5
	合計			0						5

- (注) 1 時価の算定方法
為替予約取引は先物為替相場によっている。
2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いている。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

	水産事業 (百万円)	加工事業 (百万円)	物流事業 (百万円)	医薬品事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	109,616	129,798	6,816	6,907	4,473	257,611		257,611
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	4,487	3,152	5,017	59	1,390	14,107	(14,107)	
計	114,103	132,950	11,833	6,967	5,864	271,718	(14,107)	257,611
営業費用	112,745	128,245	11,064	6,493	5,882	264,432	(12,859)	251,573
営業利益又は 営業損失()	1,358	4,704	768	473	18	7,286	(1,247)	6,038

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	水産事業 (百万円)	加工事業 (百万円)	物流事業 (百万円)	医薬品事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	110,557	135,225	6,257	7,208	4,678	263,928		263,928
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	5,074	3,938	5,518	67	1,649	16,248	(16,248)	
計	115,632	139,164	11,776	7,275	6,328	280,177	(16,248)	263,928
営業費用	113,080	136,208	10,681	6,646	6,299	272,917	(15,055)	257,861
営業利益	2,551	2,955	1,095	629	28	7,260	(1,192)	6,067

- (注) 1 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称
 (ア)事業区分の方法 連結グループ内部の管理区分によっている。
 (イ)各事業区分に属する主要な製品の名称等

水産事業	水産物(鮮凍品、油脂・ミール)の漁獲、養殖、買付、加工及び販売
加工事業	冷凍食品、常温食品、その他の加工品の製造及び販売
物流事業	冷蔵保管、凍結及び冷蔵貨物の運搬
医薬品事業	診断薬、一般医薬品等の製造及び販売
その他事業	船舶の運航、エンジニアリング、その他

- 2 営業費用のうち「消去又は全社」の項目に含めた全社営業費用の金額は1,192百万円であり、その主なものは、当社における研究開発、品質保証及び環境調和に係る費用等である。
- 3 会計処理の方法の変更
 当中間連結会計期間より「固定資産の減損に係る会計基準」を適用している。従来の方法によった場合と比較して、水産事業5百万円、加工事業及び物流事業並びにその他事業はそれぞれ0百万円営業利益が増加している。

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	水産事業 (百万円)	加工事業 (百万円)	物流事業 (百万円)	医薬品事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	216,537	256,680	12,829	13,938	10,903	510,889		510,889
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	9,684	7,115	10,513	131	3,422	30,866	(30,866)	
計	226,222	263,795	23,342	14,070	14,325	541,756	(30,866)	510,889
営業費用	223,568	254,857	21,476	12,992	14,326	527,221	(28,553)	498,668
営業利益又は 営業損失()	2,653	8,938	1,866	1,077	0	14,535	(2,313)	12,221

(注) 1 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称

(ア)事業区分の方法 連結グループ内部の管理区分によっている。

(イ)各事業区分に属する主要な製品の名称等

水産事業	水産物(鮮凍品、油脂・ミール)の漁獲、養殖、買付、加工及び販売
加工事業	冷凍食品、常温食品、その他の加工品の製造及び販売
物流事業	冷蔵保管、凍結及び冷蔵貨物の運搬
医薬品事業	診断薬、一般医薬品等の製造及び販売
その他事業	船舶の建造・修繕、運航、エンジニアリング、その他

- 2 営業費用のうち「消去又は全社」の項目に含めた全社営業費用の金額は2,313百万円であり、その主なものは、当社における研究開発、品質保証及び環境調和に係る費用等である。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	南米 (百万円)	オセアニア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	225,251	26,709	1,052		4,597	257,611		257,611
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	2,372	5,032	4,644		3,791	15,840	(15,840)	
計	227,623	31,742	5,697		8,389	273,452	(15,840)	257,611
営業費用	221,666	30,158	6,009		8,331	266,166	(14,592)	251,573
営業利益又は 営業損失()	5,957	1,583	311		57	7,286	(1,247)	6,038

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	南米 (百万円)	オセアニア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	231,426	26,796	1,880		3,825	263,928		263,928
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	1,914	3,461	5,404		2,278	13,058	(13,058)	
計	233,340	30,258	7,284		6,103	276,987	(13,058)	263,928
営業費用	227,707	28,646	7,141		6,231	269,727	(11,865)	257,861
営業利益又は 営業損失()	5,633	1,612	143		128	7,260	(1,192)	6,067

- (注) 1 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域
 (ア)国又は地域の区分の方法 地理的近接度によっている。
 (イ)各区分に属する主な国又は地域

北米	米国、カナダ
南米	チリ、アルゼンチン
オセアニア	ニュージーランド
その他	オランダ、シンガポール

- 2 営業費用のうち「消去又は全社」の項目に含めた全社営業費用の金額は1,192百万円であり、その主なものは、当社における研究開発、品質保証及び環境調和に係る費用等である。
- 3 会計処理の方法の変更
 「事業の種類別セグメント情報」(注)3に記載のとおり、当中間連結会計期間より「固定資産の減損に係る会計基準」を適用している。当該変更による影響額の所在地はすべて「日本」である。

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	南米 (百万円)	オセアニア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	449,572	50,828	2,586		7,902	510,889		510,889
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	3,498	7,150	11,884		6,078	28,612	(28,612)	
計	453,071	57,979	14,471		13,981	539,502	(28,612)	510,889
営業費用	441,778	54,965	14,142		14,080	524,966	(26,298)	498,668
営業利益又は 営業損失()	11,293	3,013	328		99	14,535	(2,313)	12,221

- (注) 1 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域
 (ア)国又は地域の区分の方法 地理的近接度によっている。
 (イ)各区分に属する主な国又は地域

北米	米国、カナダ
南米	チリ、アルゼンチン
オセアニア	ニュージーランド
その他	オランダ、シンガポール

- 2 営業費用のうち「消去又は全社」の項目に含めた全社営業費用の金額は2,313百万円であり、その主なものは、当社における研究開発、品質保証及び環境調和に係る費用等である。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

	北米	その他	計
海外売上高(百万円)	24,119	10,506	34,625
連結売上高(百万円)			257,611
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	9.4	4.1	13.4

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	北米	その他	計
海外売上高(百万円)	24,214	10,774	34,989
連結売上高(百万円)			263,928
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	9.2	4.1	13.3

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	北米	その他	計
海外売上高(百万円)	46,499	20,316	66,816
連結売上高(百万円)			510,889
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	9.1	4.0	13.1

注記

(ア) 国又は地域の区分の方法 地理的近接度によっている。

(イ) 各区分に属する主な国又は地域

北米	米国、カナダ
その他	南米、ヨーロッパ、アジア

(ウ) 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

(1株当たり情報)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額	298円37銭	343円85銭	319円28銭
1株当たり中間(当期) 純利益金額	11円49銭 なお、潜在株式調整後1株 当たり中間純利益金額につ いては、潜在株式がないた め記載していない。	8円25銭 左に同じ	21円50銭 なお、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額につ いては、潜在株式がないた め記載していない。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
中間(当期)純利益 (百万円)	3,178	2,282	6,138
普通株主に帰属しない 金額(百万円)			190
(うち利益処分による役 員賞与金(百万円))			190
普通株式に係る中間 (当期)純利益(百万円)	3,178	2,282	5,947
普通株式の 期中平均株式数(株)	276,730,458	276,582,095	276,690,511

(重要な後発事象)

該当事項なし。

(2) 【その他】

平成17年11月18日開催の取締役会において、当社連結子会社であるカネショー株式会社と加藤産業株式会社から分社される新会社が平成18年10月1日を以って合併する旨を決議し、基本合意書を締結した。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		344		216		206	
2 受取手形		314		246		181	
3 売掛金		41,588		43,392		37,604	
4 たな卸資産		33,303		34,557		31,276	
5 短期貸付金		10,138		15,706		13,669	
6 その他		7,061		6,258		5,973	
7 貸倒引当金		459		55		60	
流動資産合計		92,293	37.9	100,322	39.6	88,852	36.6
固定資産							
1 有形固定資産	1 2						
(1) 建物		19,808		18,952		19,002	
(2) 機械及び装置		10,116		9,668		9,762	
(3) 船舶		290		321		355	
(4) 土地		8,588		8,180		9,102	
(5) その他		1,567		1,724		1,739	
有形固定資産合計		40,371	16.6	38,847	15.4	39,962	16.5
2 無形固定資産							
(1) 借地権		1,326		1,289		1,326	
(2) 電話加入権その他		8,296		6,917		7,718	
無形固定資産合計		9,623	3.9	8,206	3.2	9,045	3.7
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	2	33,620		43,039		37,045	
(2) 関係会社株式	2	39,954		40,478		40,481	
(3) 長期貸付金		16,210		18,127		17,167	
(4) 破産債権・更生 債権その他これ らに準ずる債権		13,065		5,767		13,349	
(5) その他		8,285		2,376		6,911	
(6) 貸倒引当金		9,626		4,133		10,178	
投資その他の 資産合計		101,510	41.6	105,656	41.8	104,777	43.2
固定資産合計		151,506	62.1	152,710	60.4	153,785	63.4
資産合計		243,799	100.0	253,033	100.0	242,637	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日現在)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1	2	買掛金	17,418		18,183		15,475	
2		短期借入金	74,269		80,055		66,890	
3		未払法人税等	112		89		233	
4		未払事業所税	40		40		80	
5		未払消費税等	250		131		511	
6		未払費用	10,204		11,266		10,749	
7		賞与引当金	904		1,015		1,000	
8		船舶修繕引当金	29		20			
9		その他	8,027		9,621		12,056	
		流動負債合計	111,256	45.6	120,424	47.6	106,997	44.1
固定負債								
1	2	長期借入金	54,016		44,559		53,497	
2		退職給付引当金	13,918		13,921		14,002	
3		特別修繕引当金	4		9		6	
4		長期預り金	380		473		459	
5		その他	104		1,287		69	
		固定負債合計	68,424	28.1	60,251	23.8	68,035	28.0
		負債合計	179,681	73.7	180,676	71.4	175,033	72.1
(資本の部)								
資本金								
			23,729	9.7	23,729	9.4	23,729	9.8
資本剰余金								
1		資本準備金	6,000		6,000		6,000	
2		その他資本剰余金	7,755		7,756		7,756	
		資本剰余金合計	13,755	5.6	13,756	5.4	13,756	5.7
利益剰余金								
1		任意積立金	10,632		15,598		10,632	
2		中間(当期) 未処分利益	8,075		5,134		9,346	
		利益剰余金合計	18,708	7.7	20,733	8.2	19,978	8.2
その他有価証券 評価差額金								
			8,036	3.3	14,306	5.7	10,285	4.2
自己株式								
			112	0.0	169	0.1	145	0.0
		資本合計	64,118	26.3	72,357	28.6	67,604	27.9
		負債資本合計	243,799	100.0	253,033	100.0	242,637	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)				
		金額(百万円)	売上 高比 (%)	金額(百万円)	売上 高比 (%)	金額(百万円)	売上 高比 (%)			
売上高			163,462	100.0		168,404	100.0		321,434	100.0
売上原価			133,975	82.0		138,196	82.1		263,570	82.0
売上総利益			29,487	18.0		30,208	17.9		57,863	18.0
販売費及び一般管理費			27,108	16.5		27,249	16.2		53,368	16.6
営業利益			2,378	1.5		2,958	1.8		4,495	1.4
営業外収益	1									
1 受取利息					469		963			
2 受取配当金					1,443		2,518			
3 雑収入			1,504	0.9	291	2,205	1.3	599	4,080	1.3
営業外費用	2									
1 支払利息					1,026		2,189			
2 雑支出			1,471	0.9	499	1,525	0.9	886	3,075	1.0
経常利益			2,411	1.5		3,638	2.2		5,500	1.7
特別利益	3									
1 固定資産売却益	5				735		797			
2 投資有価証券売却益					843		905			
3 関係会社株式売却益					1		5			
4 関係会社貸倒引当金 戻入益					71		448			
5 貸倒引当金戻入益			170	0.1	138	1,790	1.1	2,155	2,155	0.7
特別損失	4									
1 固定資産処分損	6				111		630			
2 減損損失	7				942					
3 投資有価証券評価損					16		53			
4 関係会社株式評価損							74			
5 関係会社に対する 貸倒引当金繰入額					161		361			
6 貸倒引当金繰入額							955			
7 関係会社支援損					355					
8 特別退職金					11		85			
9 その他			426	0.3	99	1,697	1.0	2,161	2,161	0.7
税引前中間(当期) 純利益			2,155	1.3		3,730	2.2		5,495	1.7
法人税、住民税 及び事業税		29			27		56			
法人税等調整額		831	861	0.5	1,899	1,927	1.1	2,181	2,238	0.7
中間(当期)純利益			1,294	0.8		1,802	1.1		3,256	1.0
前期繰越利益			6,781			3,331			6,781	
中間配当額									691	
中間(当期) 未処分利益			8,075			5,134			9,346	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 製品、商品及び原材料 移動平均法による低価法 仕掛品及び貯蔵品 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 左に同じ</p> <p>(2) 左に同じ</p> <p>(3) 左に同じ</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 左に同じ</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 左に同じ</p> <p>(2) 左に同じ</p> <p>(3) 左に同じ</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 建物(建物附属設備を除く)は定額法、これ以外は定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。 建物及び構築物 3～60年 機械及び装置、車輛及び運搬具 2～16年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいている。</p>	<p>(1) 左に同じ</p> <p>(2) 左に同じ</p>	<p>(1) 左に同じ</p> <p>(2) 左に同じ</p>
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額を計上している。</p> <p>(3) 船舶修繕引当金 船舶の普通修繕費の発生に備えるため、発生額を見積り、当中間会計期間にかかる額を次の方法により算定のうえ計上している。 $\frac{\text{次回入渠時 当中間会計 普通修繕費} \times \text{期間にかか} \text{る日数}}{\text{前回入渠終了後から次回入渠までの間の予定日数}}$ </p>	<p>(1) 左に同じ</p> <p>(2) 左に同じ</p> <p>(3) 左に同じ</p>	<p>(1) 左に同じ</p> <p>(2) 左に同じ</p> <p>(3) 船舶修繕引当金 船舶の普通修繕費の発生に備えるため、発生額を見積り、当期にかかる額を次の方法により算定のうえ計上している。 $\frac{\text{次回入渠時 当期にかか} \text{る日数}}{\text{前回入渠終了後から次回入渠までの間の予定日数}}$ </p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(6年)による定額法により翌事業年度から費用処理している。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(6年)による定額法により費用処理している。</p> <p>(5) 特別修繕引当金 船舶安全法の規定による定期検査を受けなければならない船舶の当該定期検査を受けるための修繕に要する費用の発生に備えるため、発生額を見積り、当中間会計期間にかかる額を計上している。</p>	<p>(4) 左に同じ</p> <p>(5) 左に同じ</p>	<p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(6年)による定額法により翌事業年度から費用処理している。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(6年)による定額法により費用処理している。</p> <p>(5) 特別修繕引当金 船舶安全法の規定による定期検査を受けなければならない船舶の当該定期検査を受けるための修繕に要する費用の発生に備えるため、発生額を見積り、当期にかかる額を計上している。</p>
4 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は当中間会計期間の損益として処理している。	左に同じ	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は当期の損益として処理している。
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	左に同じ	左に同じ

項目	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
6 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によ っている。なお、為替予約 が付されている外貨建金 銭債権債務については振 当処理を適用している。 また、金利スワップ取引 のうち、特例処理の対象 となる取引については、 当該特例処理を適用して いる。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対 象 ヘッジ手段 為替予約取引、通貨 スワップ取引及び金利 スワップ取引 ヘッジ対象 外貨建営業取引及び 借入金等</p> <p>(3) ヘッジ方針 為替リスクのあるもの については、為替予約、 通貨スワップにより為替 リスクをヘッジしてい る。 金利リスクのあるもの については、金利スワッ プにより金利リスクをヘ ッジしている。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方 法 デリバティブ取引の実 行に当たり、ヘッジ手段 とヘッジ対象に関する重 要な条件がほぼ一致して おり、ヘッジ開始時及び その後も継続して相場変 動等を相殺することがで きることを確認してい る。また、予定取引につ いては、実行可能性が極 めて高いかどうかの判断 を行っている。尚、その 結果は定期的に取締役会 に報告している。</p>	<p>(1) 左に同じ</p> <p>(2) 左に同じ</p> <p>(3) 左に同じ</p> <p>(4) 左に同じ</p>	<p>(1) 左に同じ</p> <p>(2) 左に同じ</p> <p>(3) 左に同じ</p> <p>(4) 左に同じ</p>
7 その他中間財務諸 表(財務諸表)作成 の基本となる重要 な事項	<p>消費税等の会計処理の方法 税抜方式によっている。 なお、仮払消費税等及び 仮受消費税等は相殺し、流 動負債に「未払消費税等」 として表示している。</p>	左に同じ	消費税等の会計処理の方法 税抜方式

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 6号 平成15年 10月31日)を適用している。これにより税引前中間純利益は942百万円減少している。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除している。</p>	

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)
	<p>営業外収益、営業外費用、特別利益及び特別損失については、前中間会計期間まではそれぞれ一括掲記し、重要なものについてはその内容を注記していたが、当中間会計期間より一覽性を高めるため中間損益計算書上で科目をもって区分掲記する方法に変更している。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)	前事業年度末 (平成17年3月31日現在)																																																																																																																											
<p>1 有形固定資産の 49,631百万円 減価償却累計額</p> <p>2 このうち、担保に供している 資産及びその対象債務は次の とおりである。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <p>有形固定資産</p> <table border="1"> <tr><td>建物</td><td>11,409百万円</td><td>(1,803百万円)</td></tr> <tr><td>機械及び 装置</td><td>207 "</td><td>(145 ")</td></tr> <tr><td>土地</td><td>4,296 "</td><td>(283 ")</td></tr> <tr><td>その他</td><td>621 "</td><td>(166 ")</td></tr> <tr><td>投資有価 証券</td><td>26,186 "</td><td></td></tr> <tr><td>関係会社 株式</td><td>1,705 "</td><td></td></tr> <tr><td>計</td><td>44,426百万円</td><td>(2,398百万円)</td></tr> </table> <p>(2) 対象債務</p> <p>長期借入金(1年内返済分を含む) 27,712百万円(1,800百万円)</p> <p>()は工場財団抵当及び当該 債務を内書している。</p> <p>3 偶発債務 次の各会社の借入金等につ いて保証を行っている。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>債務保証金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>GORTON'S INC.</td><td>8,126</td></tr> <tr><td>NIPPON SUISAN (EUROPE)B. V.</td><td>1,648</td></tr> <tr><td>SALMONES ANTARTICA S. A.</td><td>1,288</td></tr> <tr><td>UNISEA, INC.</td><td>1,221</td></tr> <tr><td>NIPPON SUISAN (SINGAPORE) PTE.LTD.</td><td>1,008</td></tr> <tr><td>西部冷蔵食品㈱</td><td>1,005</td></tr> <tr><td>NIPPON SUISAN (U.S.A.), INC.</td><td>862</td></tr> <tr><td>その他9社</td><td>1,000</td></tr> <tr><td>計</td><td>16,161</td></tr> </tbody> </table> <p>上記のうち外貨建による金額 と外貨額 14,196百万円 111,690千ドル他 保証債務の予約を含めて表示 している。</p>	建物	11,409百万円	(1,803百万円)	機械及び 装置	207 "	(145 ")	土地	4,296 "	(283 ")	その他	621 "	(166 ")	投資有価 証券	26,186 "		関係会社 株式	1,705 "		計	44,426百万円	(2,398百万円)	保証先	債務保証金額 (百万円)	GORTON'S INC.	8,126	NIPPON SUISAN (EUROPE)B. V.	1,648	SALMONES ANTARTICA S. A.	1,288	UNISEA, INC.	1,221	NIPPON SUISAN (SINGAPORE) PTE.LTD.	1,008	西部冷蔵食品㈱	1,005	NIPPON SUISAN (U.S.A.), INC.	862	その他9社	1,000	計	16,161	<p>1 有形固定資産の 48,954百万円 減価償却累計額</p> <p>2 このうち、担保に供している 資産及びその対象債務は次の とおりである。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <p>有形固定資産</p> <table border="1"> <tr><td>建物</td><td>11,116百万円</td><td>(1,567百万円)</td></tr> <tr><td>機械及び 装置</td><td>109 "</td><td>(27 ")</td></tr> <tr><td>土地</td><td>4,458 "</td><td>(283 ")</td></tr> <tr><td>その他</td><td>641 "</td><td>(179 ")</td></tr> <tr><td>投資有価 証券</td><td>27,149 "</td><td></td></tr> <tr><td>関係会社 株式</td><td>1,705 "</td><td></td></tr> <tr><td>計</td><td>45,182百万円</td><td>(2,057百万円)</td></tr> </table> <p>(2) 対象債務</p> <p>長期借入金(1年内返済分を含む) 23,530百万円(1,800百万円)</p> <p>()は工場財団抵当及び当該 債務を内書している。</p> <p>3 偶発債務 次の各会社の借入金等につ いて保証を行っている。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>債務保証金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>GORTON'S INC.</td><td>24,094</td></tr> <tr><td>SALMONES ANTARTICA S. A.</td><td>2,569</td></tr> <tr><td>山東山孚日水 有限公司</td><td>1,495</td></tr> <tr><td>UNISEA, INC.</td><td>1,484</td></tr> <tr><td>NIPPON SUISAN (EUROPE)B. V.</td><td>1,146</td></tr> <tr><td>NIPPON SUISAN (SINGAPORE) PTE.LTD.</td><td>1,024</td></tr> <tr><td>P.T.NISSUI INVESTMENT AND MANAGEMENT INDONESIA</td><td>685</td></tr> <tr><td>その他12社</td><td>2,590</td></tr> <tr><td>計</td><td>35,089</td></tr> </tbody> </table> <p>上記のうち1,337百万円は当 社の保証に対し他者から再保 証を受けている。 外貨建による金額と外貨額 33,275百万円 272,057千ドル他 保証債務の予約を含めて表示 している。</p>	建物	11,116百万円	(1,567百万円)	機械及び 装置	109 "	(27 ")	土地	4,458 "	(283 ")	その他	641 "	(179 ")	投資有価 証券	27,149 "		関係会社 株式	1,705 "		計	45,182百万円	(2,057百万円)	保証先	債務保証金額 (百万円)	GORTON'S INC.	24,094	SALMONES ANTARTICA S. A.	2,569	山東山孚日水 有限公司	1,495	UNISEA, INC.	1,484	NIPPON SUISAN (EUROPE)B. V.	1,146	NIPPON SUISAN (SINGAPORE) PTE.LTD.	1,024	P.T.NISSUI INVESTMENT AND MANAGEMENT INDONESIA	685	その他12社	2,590	計	35,089	<p>1 有形固定資産の 47,608百万円 減価償却累計額</p> <p>2 このうち、担保に供している 資産及びその対象債務は次の とおりである。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <p>有形固定資産</p> <table border="1"> <tr><td>建物</td><td>11,183百万円</td><td>(1,379百万円)</td></tr> <tr><td>機械及び 装置</td><td>102 "</td><td>(46 ")</td></tr> <tr><td>土地</td><td>4,458 "</td><td>(283 ")</td></tr> <tr><td>その他</td><td>633 "</td><td>(151 ")</td></tr> <tr><td>投資有価 証券</td><td>22,889 "</td><td></td></tr> <tr><td>関係会社 株式</td><td>1,705 "</td><td></td></tr> <tr><td>計</td><td>40,974百万円</td><td>(1,861百万円)</td></tr> </table> <p>(2) 対象債務</p> <p>長期借入金(1年内返済分を含む) 24,539百万円(1,800百万円)</p> <p>()は工場財団抵当及び当該 債務を内書している。</p> <p>3 偶発債務 次の各会社の借入金等につ いて保証を行っている。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>債務保証金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>GORTON'S INC.</td><td>7,814</td></tr> <tr><td>SALMONES ANTARTICA S. A.</td><td>1,246</td></tr> <tr><td>NIPPON SUISAN (SINGAPORE) PTE. LTD.</td><td>844</td></tr> <tr><td>西部冷蔵食品㈱</td><td>817</td></tr> <tr><td>NIPPON SUISAN (EUROPE)B. V.</td><td>778</td></tr> <tr><td>NIPPON SUISAN (U.S.A.), INC.</td><td>737</td></tr> <tr><td>UNISEA, INC.</td><td>346</td></tr> <tr><td>その他11社</td><td>802</td></tr> <tr><td>計</td><td>13,388</td></tr> </tbody> </table> <p>上記のうち外貨建による金額 と外貨額 12,099百万円 103,809千ドル他 保証債務の予約を含めて表示 している。</p>	建物	11,183百万円	(1,379百万円)	機械及び 装置	102 "	(46 ")	土地	4,458 "	(283 ")	その他	633 "	(151 ")	投資有価 証券	22,889 "		関係会社 株式	1,705 "		計	40,974百万円	(1,861百万円)	保証先	債務保証金額 (百万円)	GORTON'S INC.	7,814	SALMONES ANTARTICA S. A.	1,246	NIPPON SUISAN (SINGAPORE) PTE. LTD.	844	西部冷蔵食品㈱	817	NIPPON SUISAN (EUROPE)B. V.	778	NIPPON SUISAN (U.S.A.), INC.	737	UNISEA, INC.	346	その他11社	802	計	13,388
建物	11,409百万円	(1,803百万円)																																																																																																																											
機械及び 装置	207 "	(145 ")																																																																																																																											
土地	4,296 "	(283 ")																																																																																																																											
その他	621 "	(166 ")																																																																																																																											
投資有価 証券	26,186 "																																																																																																																												
関係会社 株式	1,705 "																																																																																																																												
計	44,426百万円	(2,398百万円)																																																																																																																											
保証先	債務保証金額 (百万円)																																																																																																																												
GORTON'S INC.	8,126																																																																																																																												
NIPPON SUISAN (EUROPE)B. V.	1,648																																																																																																																												
SALMONES ANTARTICA S. A.	1,288																																																																																																																												
UNISEA, INC.	1,221																																																																																																																												
NIPPON SUISAN (SINGAPORE) PTE.LTD.	1,008																																																																																																																												
西部冷蔵食品㈱	1,005																																																																																																																												
NIPPON SUISAN (U.S.A.), INC.	862																																																																																																																												
その他9社	1,000																																																																																																																												
計	16,161																																																																																																																												
建物	11,116百万円	(1,567百万円)																																																																																																																											
機械及び 装置	109 "	(27 ")																																																																																																																											
土地	4,458 "	(283 ")																																																																																																																											
その他	641 "	(179 ")																																																																																																																											
投資有価 証券	27,149 "																																																																																																																												
関係会社 株式	1,705 "																																																																																																																												
計	45,182百万円	(2,057百万円)																																																																																																																											
保証先	債務保証金額 (百万円)																																																																																																																												
GORTON'S INC.	24,094																																																																																																																												
SALMONES ANTARTICA S. A.	2,569																																																																																																																												
山東山孚日水 有限公司	1,495																																																																																																																												
UNISEA, INC.	1,484																																																																																																																												
NIPPON SUISAN (EUROPE)B. V.	1,146																																																																																																																												
NIPPON SUISAN (SINGAPORE) PTE.LTD.	1,024																																																																																																																												
P.T.NISSUI INVESTMENT AND MANAGEMENT INDONESIA	685																																																																																																																												
その他12社	2,590																																																																																																																												
計	35,089																																																																																																																												
建物	11,183百万円	(1,379百万円)																																																																																																																											
機械及び 装置	102 "	(46 ")																																																																																																																											
土地	4,458 "	(283 ")																																																																																																																											
その他	633 "	(151 ")																																																																																																																											
投資有価 証券	22,889 "																																																																																																																												
関係会社 株式	1,705 "																																																																																																																												
計	40,974百万円	(1,861百万円)																																																																																																																											
保証先	債務保証金額 (百万円)																																																																																																																												
GORTON'S INC.	7,814																																																																																																																												
SALMONES ANTARTICA S. A.	1,246																																																																																																																												
NIPPON SUISAN (SINGAPORE) PTE. LTD.	844																																																																																																																												
西部冷蔵食品㈱	817																																																																																																																												
NIPPON SUISAN (EUROPE)B. V.	778																																																																																																																												
NIPPON SUISAN (U.S.A.), INC.	737																																																																																																																												
UNISEA, INC.	346																																																																																																																												
その他11社	802																																																																																																																												
計	13,388																																																																																																																												

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1 営業外収益の主要項目 受取利息 495百万円 受取配当金 695 "	1	1
2 営業外費用の主要項目 支払利息 1,144百万円	2	2
3 特別利益の主要項目 固定資産売却益 142百万円 福岡県北九州市土地売却益 142百万円等である。	3	3
4 特別損失の主要項目 固定資産処分損 227百万円 食品工場建物・機械及び装置 他除却損130百万円等である。	4	4
5	5 主な内訳 神奈川県横浜市 土地・建物他売 588百万円 却益 東京都八王子市 土地・建物他 132 " 売却益	5 主な内訳 東京都八王子市 298百万円 建物他売却益 静岡県静岡市 286 " 土地・建物他 売却益 福岡県北九州市 142 " 土地・建物他 売却益 北海道函館市 65 " 土地売却益
6	6 食品工場建物・機械及び装置 他除却損103百万円等である。	6 食品工場建物・機械及び装置 他除却損316百万円、冷凍倉 庫建物・機械及び装置他除却 損170百万円等である。

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																						
7	<p>7 減損損失 当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上した。</p> <table border="1" data-bbox="603 427 991 779"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">賃貸資産</td> <td>東京都中央区</td> <td>土地・建物他</td> <td>625</td> </tr> <tr> <td>長崎県長崎市</td> <td>土地</td> <td>123</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">遊休資産</td> <td>鳥取県境港市</td> <td>土地</td> <td>116</td> </tr> <tr> <td>北海道小樽市</td> <td>土地</td> <td>78</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>942</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業用資産については事業の種類ごと(但し、賃貸資産は個別物件単位ごと)に、遊休資産については個別物件単位ごとにグルーピングをしている。 継続的な地価の下落により、市場価格が著しく下落した賃貸資産及び遊休資産については帳簿価額を回収可能価額まで減額(土地853百万円・建物51百万円・その他37百万円)した。 回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額を基に評価している。</p>	用途	場所	種類	減損損失金額 (百万円)	賃貸資産	東京都中央区	土地・建物他	625	長崎県長崎市	土地	123	遊休資産	鳥取県境港市	土地	116	北海道小樽市	土地	78	合計			942	7
用途	場所	種類	減損損失金額 (百万円)																					
賃貸資産	東京都中央区	土地・建物他	625																					
	長崎県長崎市	土地	123																					
遊休資産	鳥取県境港市	土地	116																					
	北海道小樽市	土地	78																					
合計			942																					
<p>8 減価償却実施額 有形固定資産 1,932百万円 無形固定資産 1,015 "</p>	<p>8 減価償却実施額 有形固定資産 1,847百万円 無形固定資産 1,135 "</p>	<p>8 減価償却実施額 有形固定資産 4,016百万円 無形固定資産 2,090 "</p>																						

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車輛及び運搬具</td> <td>81</td> <td>44</td> <td>36</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>1,554</td> <td>813</td> <td>741</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,635</td> <td>857</td> <td>778</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	車輛及び運搬具	81	44	36	工具器具及び備品	1,554	813	741	合計	1,635	857	778	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車輛及び運搬具</td> <td>63</td> <td>35</td> <td>27</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>1,634</td> <td>950</td> <td>684</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,698</td> <td>986</td> <td>711</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	車輛及び運搬具	63	35	27	工具器具及び備品	1,634	950	684	合計	1,698	986	711	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車輛及び運搬具</td> <td>62</td> <td>33</td> <td>29</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>1,575</td> <td>894</td> <td>680</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,638</td> <td>928</td> <td>710</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	車輛及び運搬具	62	33	29	工具器具及び備品	1,575	894	680	合計	1,638	928	710
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																															
車輛及び運搬具	81	44	36																																															
工具器具及び備品	1,554	813	741																																															
合計	1,635	857	778																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																															
車輛及び運搬具	63	35	27																																															
工具器具及び備品	1,634	950	684																																															
合計	1,698	986	711																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																															
車輛及び運搬具	62	33	29																																															
工具器具及び備品	1,575	894	680																																															
合計	1,638	928	710																																															
2 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 342百万円 1年超 450 "	2 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 311百万円 1年超 412 "	2 未経過リース料期末残高相当額 1年内 328百万円 1年超 395 "																																																
合計 793百万円	合計 724百万円	合計 724百万円																																																
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 200百万円 減価償却費相当額 191 " 支払利息相当額 8 "	3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 190百万円 減価償却費相当額 183 " 支払利息相当額 6 "	3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 391百万円 減価償却費相当額 373 " 支払利息相当額 15 "																																																
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。	4 減価償却費相当額の算定方法 左に同じ	4 減価償却費相当額の算定方法 左に同じ																																																
5 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。	5 利息相当額の算定方法 左に同じ	5 利息相当額の算定方法 左に同じ																																																

(有価証券関係)

有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

前中間会計期間末(平成16年9月30日現在)

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	1,705百万円	11,357百万円	9,651百万円
関連会社株式			

当中間会計期間末(平成17年9月30日現在)

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	1,705百万円	15,171百万円	13,465百万円
関連会社株式			

前事業年度末(平成17年3月31日現在)

	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	1,705百万円	14,888百万円	13,183百万円
関連会社株式			

(1株当たり情報)

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額	231円71銭	261円63銭	244円10銭
1株当たり中間(当期) 純利益金額	4円68銭	6円52銭	11円48銭
	なお、潜在株式調整後1株 当たり中間純利益金額につ いては、潜在株式がないた め記載していない。	左に同じ	なお、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額につ いては、潜在株式がないた め記載していない。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
中間(当期)純利益 (百万円)	1,294	1,802	3,256
普通株主に帰属しない 金額(百万円)			80
(うち利益処分による 役員賞与金(百万円))			80
普通株式に係る中間 (当期)純利益(百万円)	1,294	1,802	3,176
普通株式の期中平均 株式数(株)	276,742,824	276,594,461	276,702,877

(重要な後発事象)

該当事項なし

(2) 【その他】

平成17年11月18日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議した。

中間配当金総額	967百万円
1株当たりの金額	3円50銭
中間配当支払開始日	平成17年12月12日

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第90期)	自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	平成17年6月29日 関東財務局長に提出。
---------------------	----------------	-----------------------------	--------------------------

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月16日

日本水産株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大日向 雅子 ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 栄司 ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 千葉 通子 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本水産株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本水産株式会社及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管している。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月16日

日本水産株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大日向 雅子 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 栄司 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 千葉 通子 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本水産株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本水産株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当中間連結会計期間より固定資産の減損に係る会計基準及び同適用指針を適用しているため、当該会計基準により中間連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管している。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月16日

日本水産株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大日向 雅子 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 栄司 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 千葉 通子 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本水産株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第90期事業年度の中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、日本水産株式会社の平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管している。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月16日

日本水産株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大日向 雅子 ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 栄司 ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 千葉 通子 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本水産株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第91期事業年度の中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、日本水産株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当中間会計期間より固定資産の減損に係る会計基準及び同適用指針を適用しているため、当該会計基準により中間財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管している。

